

あらゆるものが低価格競争の波に

—TPPが私たちの生活にもたらす影響—

内田 聖子

★はじめに

2013年3月15日、安倍首相は正式に日本のTPP参加を表明した。国民の多くが反対あるいは懸念を示し、また12月の衆議院選挙にて自民党が掲げた、「TPPに入る条件としての6項目」という公約を自ら破る形での参加表明である。2010年末以来、TPP参加に反対をしてきた私たち運動側にとって、これほど国民を馬鹿にし、不正義で屈辱的な参加表明などはない。私たちは最大の怒りをもって抗議をした。その後4月の「日米事前協議」でも日本は米国に一方的な譲歩を

し「完敗」状態。しかしそれでもなお、政府は「アジアの成長を取り込む」「国際競争に勝たなければ日本の未来はな

い」などと主張している。この原稿を書いている7月中旬、まさに日本はマレーシアでの交渉会合に参加一歩手前の状況だ。しかし、それはいったい「誰のための勝利」なのだろうか。

すべての商品やサービスの関税を撤廃することをめざすTPPに入れば、海外から農産物や衣料品、サービスが驚くほど安い値段で私たちの暮らしの中にもたらされるだろう。しかし同時に、TPP＝あらゆるものが「低価格競争」の波に飲み込まれるということの意味し、いずれ「お金があればいいものが入るが、なければ劣悪なものしか手に入らない」という社会が立ち現れるだろう。

日本が誇る安心・安全な農産物は、米國などを中心とした輸出農産品國の、安い農薬漬けだったり遺伝子組み換え商品にとって代わられる。医療分野へはまず混合診療が導入され、最終的には国民皆保険は解体される危険がある。TPPでは大手製薬会社の知的所

有權のさらなる保護強化がめざされているため、薬の値段もあがる危険性がある。米國では、虫歯1本直すのに数十万円の治療費がかかるし、手術して長期入院ともなれば費用ねん出のため自宅を売り払うことが当たり前だ。実は米國政府と米國医療業界にとって、日本への市場参入はTPP以前からの積年の夢である。少なくとも長期的には、「TPPに入ること＝米國企業が日本の保険・医療サービスへ進出すること」という方向に舵を切ることになる。

さらにTPPに入れば海外から大量に外国人労働者がやってくるのが指摘されている。企業側にとっては日本人1人を雇うのと同じ金額で、何人もの外国人労働者が雇えるのだから、必然的にそちらを雇用していくことになる。問題は、この「賃金の低価格競争」自体が間違ったことであるということだ。雇用側が「コスト削減」のために安く使える人をますます雇えば、多くの雇用が失われ、ともすれば「自分たちの仕事を外国人が奪った」という安易な差別・排外主義にもなりかねない。そして、国民の賃金や労働基準も低い方へと切り下げられていくだろう。

私たちは、「単なる消費者」としてだけ生きているのではない。

野菜や米をつくる生産者であり、労働者であり、皆保険のもと医療を受ける権利を有する者であり、何よりも、自分たちの社会のことは自分たちで決めることができる主権者で

筆者



し「完敗」状態。しかしそれでもなお、政府は「アジアの成長を取り込む」「国際競争に勝たなければ日本の未来はな

い」などと主張している。この原稿を書いている7月中旬、まさに日本はマレーシアでの交渉会合に参加一歩手前の状況だ。しかし、それはいったい「誰のための勝利」なのだろうか。

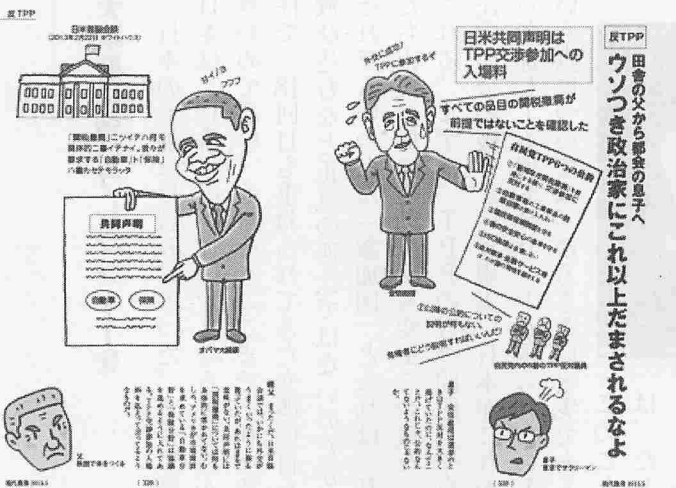
すべての商品やサービスの関税を撤廃することをめざすTPPに入れば、海外から農産物や衣料品、サービスが驚くほど安い値段で私たちの暮らしの中にもたらされるだろう。しかし同時に、TPP＝あらゆるものが「低価格競争」の波に飲み込まれるということの意味し、いずれ「お金があればいいものが入るが、なければ劣悪なものしか手に入らない」という社会が立ち現れるだろう。

日本が誇る安心・安全な農産物は、米國などを中心とした輸出農産品國の、安い農薬漬けだったり遺伝子組み換え商品にとって代わられる。医療分野へはまず混合診療が導入され、最終的には国民皆保険は解体される危険がある。TPPでは大手製薬会社の知的所

ある。食べ物やサービスがいくら安くなったとしても産地不明で健康に害があるかもしれない。日本の農業が壊滅し多くの農民が食べられなくなる傍らで、大量の二酸化炭素を排出しながら海外から運ばれた農産物を手に入れる。賃金も下がりとともに労働者として扱われることもない。「果たしてそれでいいのか？」と、私たちは問わなければならない。

★私たちのいのちと暮らしを支配する 多国籍企業

TPP交渉に圧倒的な影響力を及ぼしているのは米国を中心とする多国籍大企業だ。1980年代、レーガン、サッチャーが提唱



『現代農業』（農文協）2013.5より

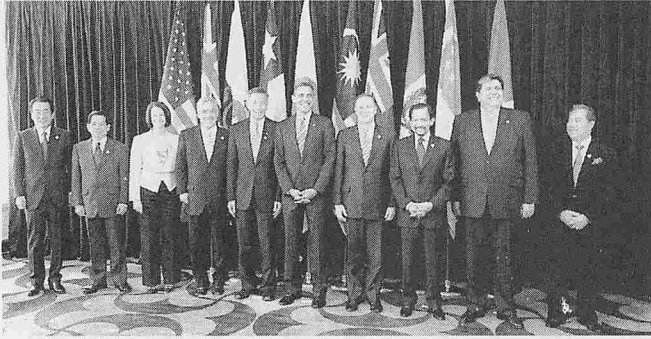
した新自由主義は、いまや私たちの暮らしそのものを支配するようになった。強者に都合のいいルールによって、大企業は軽々と国境を越え経済活動を展開し、肥え太ってきた。一方、犠牲になってきたのは、途上国の人びとであり、いまでは「99%」というフレーズで語られる、先進国・途上国を問わず広がった世界の圧倒的多数の人びと、つまり私たちである。

本来であれば、国家や超国家機関としての国連機構、国際法、国内的には労働組合やマスメディア、消費者、市民の監視の目が、暴走する企業の動きを規制する役割を果たす。しかしこれらの勢力は残念ながら機能不全に陥っている。逆にいえばそれらの力を徹底的に骨抜きにすることを目指しながら、数々の新自由主義的な構造改革や規制緩和が進められてきたといってもいい。

TPPという協定は、長らく続いてきた多国籍企業による「世界の市場化」を完全に仕上げるためのプランであると私は考えている。そこでの最大の問題は、人が人として当たり前前に生きる権利や、人権という人類が長い歴史をかけて獲得してきた理念、労働法や環境規制その他各国の文化・社会的な必然からつくられた法律や制度、国際的な社会権や人権概念が、すべて「大企業の利益」の前では「取るに足らない問題」に成り下がってしまうことだ。

私は、3月にシンガポール、5月のペルー

でのTPP交渉の現場に参加した。ステークホルダー（利害関係者）として参加しプレゼンテーションを行っていた多くは、米国の大企業だった。カーギル、フェデックス、GE、フォード、ナイキなど私たちもよく知った企業が、なぜ毎回のように交渉の場に人を送り、各国の交渉担当官と接触をするのか。答えは簡単だ。そこに企業としての「旨味」があるからだ。実際、会場ではこれら企業が交渉官に対し「セールストーク」を盛んに行っていた。単一の企業だけではなく、企業の連合組織や業界団体も多く参加している。「TPPを推進する米国企業連合」は、米国の大企業100社以上からなるTPP推進連合だ。モンサントやシエブロン、ウォルマートなど名だたる企業が加盟している。また「米国研究開発工業協会（PHARMA）」は米国の大手製薬会社の連合組織だ。当然、これら大企業は、日常的に自国の交渉担当官や国会議員などと密に連絡をとり、自らの利益を最大限TPP交渉に反映させるべく活動を行なっている。つまりTPPとは「国と国との貿易交渉」という顔をしながら、実は米国を中心とする「多国籍企業」によるルールづくりなのだ。そして、交渉のプロセスはすべて秘密裡に行なわれ、参加国の人びとの暮らしに大きな影響があるにもかかわらず、決して知ることができない。これほどに不正義で、屈辱的で、非民主的な取り決めが許されてよいはずがない。



★政府に強いプレッシャーを

日本の参加は秒読みに入った。7月以降、日本は「12番目の参加国」となる可能性がきわめて高い。そもそもここまで不利な条件で、18回目も重ねられてきた交渉に自ら飛び込むなど正気の沙汰ではないのだが、それでもいったん「参加国」となれば、私たち市民の側の運動戦略も変更を余儀なくされる。まずは、TPPのもつ問題点や自民党の公約破りという現実、日本がこれから参加しても何もメリットが得られないという点については、ゆるぎない事実である。

このことは、たとえ7月参院選の結果がどうあれ、訴えていく必要がある。加えて、外側からの反対だけでなく、政府に対して交渉内容に関する強いプ

レッシャーを与えていかなければいけない。例えば農業団体であればいわゆる「聖域5品目を守ると約束したはずだ。だから交渉でも必ずはずきり主張をして、勝ち取れないなら脱退せよ」と、また消費者団体や生協であれば「食の安全・安心は日本が絶対を守るべき重要な領域である。だから交渉で日本政府は必ず死守してもらわなければ」というようにである。もちろんこれらの主張が直接的に交渉に影響を与えられる可能性は高くない。しかし市民社会のこうした強い声を背景に、政府が交渉へ出ていくという構図をつくらなければ絶望はさらに進んでしまう。そして、やや複雑な言い方をするが、日本がTPP交渉から脱退するに越したことはない。しかし同時に、交渉は進むのであるならば、交渉をできるだけ長引かせ、交渉がもめてまともにならないという状況をつくる必要がある。つまり長期化の果てに「ご破算」にさせるのである。WTOのドーハララウンドがそうであったように、国際連帯としてTPPそのものの問題点を訴える取り組みをさらに強くしていかなければならない。

(うちだ・しょうこ/アジア太平洋資料センター (PARC) 事務局長)

第2版 電子版「市民の意見」(1号) 129号」を発売中です

「電子版・市民の意見」(1号~100号)を頒布中でしたが、今回129号までを収めた第2版をリリースしました。1988年から2011年までの23年間の市民運動の記録がぎっしりと詰まっています。ぜひご活用ください。

電子版の検索機能で「原発」をキーワードに、7,000件の記事から検索してみると、「原発」と原爆は同じもの 柳田真(2000年2月58号)から、「米国の核戦略と日本の原発 浅井基文(2011年12月129号)」まで、41件がヒットします。

58号の柳田真さんの記事は、1999年9月の東海村JOCの臨界事故とその後の対応について批判した「日本の原子力はまるでダメ」「専門家、国、科技厅、電力会社のお粗末さ、ひどさ、ウソ宣伝」「原発を止める運動に全力を」などの言葉が並んでいて、福島第二原発事故を予見する内容です。

・購入、お問合せは事務局・橋本までどうぞ



・第1版USBのバージョンアップ用CD 300円(送料込)



・第2版USB 2,300円(送料込)